

平成 22 年 11 月 15 日

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律
第 7 条第 1 項に規定する説明書類

第 1

内閣府令第 6 条第 1 項第 1 号に規定する金融円滑化法第 4 条及び第 5 条の規定に基づく措置の実施に関する方針の概要

金融円滑化法に基づく措置の実施に関する方針として、「地域金融円滑化のための基本方針」を定め、地域のお客様への安定した資金供給は、当金庫の最も重要な社会的使命であると認識しております。お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでおります。

また、複数の金融機関から借入を行っているお客様から貸付条件の変更等のお申込みがあった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要性が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と緊密な連携を図りながら金融の円滑化に努めております。

第 2

内閣府令第 6 条第 1 項第 2 号に規定する金融円滑化法第 4 条及び第 5 条の規定に基づく措置の状況を適切に把握するための体制の概要

金融円滑化管理に係る最高意思決定機関を理事会と定めております。

営業店においては、お客様から条件変更等の申込みを受けましたら、すべての案件についてお客様毎に「貸付条件の変更等管理シート」を作成し、店内において情報の共有化を図るとともに、実施状況を融資部へ報告しております。

融資部は、営業店からの報告を受け、適切な対応が行われているかを検証するとともに実施状況を集計し、金融円滑化管理責任者に報告しております。

金融円滑化管理責任者は、上記実施状況を常務会に報告し、金庫全体で把握する体制をとっております。

第 3

内閣府令第 6 条第 1 項第 3 号に規定する金融円滑化法第 4 条及び第 5 条の規定に基づく措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

金融円滑化に関するお客様からの苦情相談の受付につきましては、営業店のみならず本部においても、業務部業務課に相談窓口を設置し、本部関係部署間並びに本部営業店間の連携を密にして迅速に対応しております。

第 4

内閣府令第 6 条第 1 項第 4 号に規定する金融円滑化法第 4 条の規定に基づく措置をとった後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

条件変更等を実行したお客様に対して、経営改善計画の進捗状況等経営状況を継続的に把握していく体制をとっております。

第 5 ・ 第 6

金融円滑化法第 4 条及び第 5 条に基づく措置の実施状況

第5 法第4条に基づく措置の実施状況(別表1から別表4まで)

(別表1)貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

【債務者が中小企業者である場合】

(単位:百万円)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	50	605	1,162	1,373		
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権の額	9	453	678	766		
うち、実行に係る貸付債権の額	2	406	639	754		
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の額	7	46	38	11		
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の額	40	151	484	607		
うち、実行に係る貸付債権の額	0	48	391	600		
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の額	40	103	90	4		
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	1	1		

第5 法第4条に基づく措置の実施状況(別表1から別表4まで)

(別表2)貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

【債務者が中小企業者である場合】

(単位:件)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	8	25	59	76		
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権の数	2	9	20	26		
うち、実行に係る貸付債権の数	1	7	19	25		
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の数	1	2	1	1		
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の数	6	16	39	50		
うち、実行に係る貸付債権の数	0	9	33	48		
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の数	6	7	5	1		
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0	1	1		

(別表3)貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

【債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合】

(単位:百万円)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付の条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	7	305	367	425		
うち、実行に係る貸付債権の額	0	266	367	425		
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付の条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の額	7	39	0	0		
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	0	0		

(別表4)貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

【債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合】

(単位:件)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付の条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	1	3	6	8		
うち、実行に係る貸付債権の数	0	2	6	8		
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付の条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の数	1	1	0	0		
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0	0	0		

第6 法第5条に基づく措置の実施状況(別表5及び別表6)

(別表5)貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

【債務者が住宅資金借入者である場合】

(単位:百万円)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	3	23	31	45		
うち、実行に係る貸付債権の額	3	3	31	45		
うち、謝絶に係る貸付債権の額	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の額	0	20	0	0		
うち、取下げに係る貸付債権の額	0	0	0	0		

(別表6)貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

【債務者が住宅資金借入者である場合】

(単位:件)

	平成21年 12月末	平成22年 3月末	平成22年 6月末	平成22年 9月末	平成22年 12月末	平成23年 3月末
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	1	2	3	5		
うち、実行に係る貸付債権の数	1	1	3	5		
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	0	0	0		
うち、審査中の貸付債権の数	0	1	0	0		
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	0	0	0		